

年 月 日

(宛先) 新潟市長

申請者 (事業主) 所在地 郵便番号

名称

代表者氏名

事業主奨励金支給申請書兼実績報告書

新潟市男性の育児休業取得促進事業奨励金 (事業主分) の支給を受けたいので、新潟市男性の育児休業取得促進事業奨励金支給要綱第 9 条の規定により、次のとおり申請します。

1 奨励金申請額 金 200,000 円

2 奨励金の支給に係る事項

① 事業主の概要	設立年月日・業種	年 月 日	業
	常時雇用労働者数	人	
② 育児休業を取得した男性の労働者が勤務する事業所	所在地 名称 常時雇用労働者数 人		
③ 男性の労働者の育児休業取得状況	労働者の役職・氏名		
	子の生年月日	年 月 日	
	育児休業取得期間	年 月 日から 年 月 日まで	
④ 振込先	金融機関名	支店名	
	口座の種類 普通・当座・その他	口座番号	
	口座名義 (フリガナ)		
⑤ 添付書類	・雇用保険適用事業所設置届の写し ・新潟市制度用納税証明書 (事業主について証明するもの) の写し ・住民票の写し、母子健康手帳の写しその他③の男性の労働者が新潟市に住所を有すること及び親子関係を有することを証明できるもの ・③の男性の労働者が育児休業の申し出をした際の書類の写し ・③の男性の労働者の出勤簿の写し等育児休業を取得した日数及び事業所に復職日から 1 か月以上勤務していることが確認できるもの ・育児休業に関する就業規則又は労働協約等の写し ・雇用・新潟暮らし推進課の所管する企業間ネットワークの参加登録申込書の写し ・一般事業主行動計画策定届 (変更届) の写し (労働局長の受付印があるもの) 等 ・出資状況を確認できる資料 (国又は地方公共団体が資本金を出資している法人に限る。) ・資金収支内訳書等、直近の決算状況を確認できる資料 (事業の運営のために必要な経費を国又は地方公共団体からの交付金又は補助金等によって得ている法人に限る。) ・ホームページにおける会社概要その他の労働者が勤務する事業所の存在及び事業主と事業所の関係が対外的に周知されていることを確認できるもの ・職場研修の実施に関する報告書 (別記様式第 4 号)		

※裏面にも記載あり

2 暴力団排除に関する誓約（以下の事項を確認のうえ、□にレを記入してください）

☐当法人及びその役員等は、次のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（新潟市暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
- (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
- (5) 当法人、その他の団体又は第三者の不正の利益を図る目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
- (6) 第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
- (7) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
- (8) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

☐上記誓約事項の確認のため、関係書類にある情報をもとにして、新潟県警察本部に照会が行われる場合があることに同意します。

3 奨励金及び助成金の受給状況（以下の事項を確認のうえ、□にレを記入してください）

☐当法人は、新潟市男性の育児休業取得促進事業奨励金支給要綱第5条第12号の規定に該当します。（法人及び雇用する労働者が新潟市男性の育児休業取得促進事業奨励金の支給を受けたことがないこと）

☐当法人は、新潟市男性の育児休業取得促進事業奨励金支給要綱第5条第13号の規定に該当します。（令和3年度以前に、国の出生時両立支援コース助成金の支給を受けたことがないこと）

4 記載者及び連絡先

所属

役職名

氏名

電話番号

Eメールアドレス